

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期毎にその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は、12月中旬に、2015年第3四半期(7—9月期)の実績と第4四半期(10—12月期)の見通しを尋ねた。



家計部門では、「個人消費は緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みが見られる」、「雇用や所得環境には緩やかながら改善の兆しが見られるが、消費者センチメントは足踏み状態にある」など、改善の動きに力強さは感じられず、全体的に個人消費の回復は緩慢に推移しているとの見方が強い。企業部門では、公共工事の減少により建設業をはじめとする関連産業の低迷や、原油安がプラスに作用したものの、依然として続く原材料費の高騰などが企業収益を圧迫しているなどと懸念する声が多く聞かれた。

雇用については、いずれの地域でも有効求人倍率が引き続き高水準を維持し、量的改善は進んでいるとの見解が大半を占める一方で、職種や地域間のバラつきを指摘するモニターも多い。また、観光関連産業の人手不足が深刻化しており、人手不足を主因に「宿泊施設の稼働率が上がらない」、「大型商業施設の開業を控える動きが見られる」(北陸地域)など、一部の地域では人手不足が企業活動に深刻な影響を及ぼしている例も見られた。

北海道

訪日客の大幅増で観光産業の好調続く

北海道地域モニターは、7—9月期の地域経済について「公共工事の減少により基幹産業である建設業は低迷したが、外国人観光客の大幅増加で観光関連業種は好調を維持した」と指摘。総じてみれば道内景気は【横ばい】であると報告した。

具体的に、「個人消費は所得の伸びはわずかであるが雇用の改善が続いたことにより、力強さに欠けるものを持ち直した」「観光関連は好調を維持。国内観光客は横ばいであったが、外国人観光客は前年比で3割以上増加した。札幌市内のホテルは満室状態が続き、近郊のホテルも活況を呈した。一方で、観光バスのドライバー、ホテル従業員の不足が深刻化した」「設備投資は底堅く推移した。多くの道内企業の投資

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(齊藤正広氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(澤田恭範氏、菊池洋介氏)
秋田県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
山形県	(同上)	(同上)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(田尾亮平氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

マインドには慎重感が強いが、オフィスビルや医療福祉施設の新築、観光客の増加に対応したホテルの新築・改装などが押し上げた」「公共投資は工事発注の一巡で減少。建設業界では技能者の人手不足から、工事進捗の遅れも見られる」「業種別に見ると、公共投資関連の窯業・土石メーカー、建設業、建材・鋼材卸売業などが低迷。運輸業は燃料費の低下で収益が改善した」などと述べている。

10—12月期の見通しについては【横ばい】を選択。その理由として「公共工事の減少により基幹産業、関連産業は低迷するが、外国人観光客の大幅増加が続き、観光関連産業は好調に推移する。観光関連産業における中国経済の減速もさほど影響はない」「個人消費は、所得の伸びはわずかであるが雇用は改善が続いたことにより、緩やかに持ち直す」「住宅投資は、低金利が続いていることや建築資材価格が

落ち着いていることから、着工戸数は前年を上回る見込み。杭データ偽装問題がマンション着工に及ぼす影響は限定的と見られる」などと指摘。企業の動向については、「設備投資は底堅く推移する。多くの道内企業の投資マインドには依然として慎重感が強いが、オフィスビルや医療福祉施設、ホテルの新築・改装などが押し上げる。また、流通関連での新規出店が相次ぐものと見られる」と報告した。

北海道新幹線の開業でさらなる人手不足も

7—9月期の雇用については、「9月の有効求人倍率が68カ月連続で前年を上回り、1973年10月に並ぶ過去最高の水準となった」などとして【やや好転】を選択した。ただし、「職種別や地域別にミスマッチが見られた」と指摘。具体的に、「9月の新規求人数は、医療・福祉が47カ月連続で前年を上回ったほか、サービス業、運輸業、情報通信業でも増加したが、建設業は3カ月ぶりに減少した」「職種別の有効求人倍率を見ると、医師、薬剤師、建築・土木・測量技術者など専門的・技術的職業が1.67倍となったが、事務的職業は0.33倍にとどまった」

「地域別には、ニセコなどリゾート施設の拡充が続く地域や、水産加工場を有する地域での有効求人倍率が高い」としている。さらに「企業では近年、年齢構成の是正や技術・営業ノウハウ継承のため、若手の人材を求めている。結果的に、若年層を中心に賃金を引き上げざるを得ず、人件費が膨らみ収益を圧迫している」と指摘した。

10—12月期の見通しは「職種別や地域別のミスマッチは当面続くが、総じて雇用環境は改善が続くものと見られる」として【やや好転】と判断。そ

の上で、「今後もしばらくは外国人観光客の大幅増加が見込まれることに加え、今年3月に北海道新幹線の開業を控えた観光関連業種では人手不足感は強まるだろう」との見方を示した。

岩手

持ち直しの動きに足踏み感

岩手地域モニターは、7—9月期の経済動向について、「公共投資が増加基調で推移し、生産活動も持ち直しの兆しとなったが、個人消費や住宅投資の動きが弱く、全体として持ち直しの動きに足踏み感がみられた」として【やや悪化】を選択した。

具体的に、「個人消費は、専門量販店販売額が前年同期比6.0%増、百貨店・スーパー販売額が1.4%増となったものの、乗用車新車販売台数が11.5%減となり、弱い動きで推移した」「住宅投資は、新設住宅着工戸数が沿岸被災地の災害公営住宅や民間アパートの着工から貸家が増加したものの、主力の持家の不振や前年のマンション着工の反動による分譲住宅の減少により1.2%減となった」「公共投資については、県や市町村の復興関連工事の本格化により公共工事請負額が18.8%増となった」「生産活動は、鉱工業生産指数が95.5と前期比0.4%上昇。電子部品・デバイスの低迷が続いているものの、輸送用機械の生産水準の向上や食料品の需要増加などから持ち直しの兆しとなった」などと説明。岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業景況調査（7—9月期）」から、「全産業の業況判断指数BSIがマイナス21.9となり、前回調査（4—6月期）を0.6ポイント下回った。新興国需要の伸び悩みのほか、円安に伴う原

材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費の上昇、個人消費の足踏みなどを要因に2期ぶりに僅かながら悪化した」と紹介した。

10—12月期の経済見通しは「持ち直しの動きに足踏み感が続く」とみて【横ばい】と判断。上記調査による今後3カ月間の先行きのBSIがマイナス23.2（現状21.9）と、マイナス幅が拡大する見通しであること、また同時期に実施した『いわて景気ウォッチャー調査』でも、街角の景気の実感を示す現状判断指数が44.8と前回7月調査から3.2ポイント低下したなどを紹介した。

有効求人倍率が震災後の最高値を更新

7—9月期の雇用については、「震災復興需要が続く沿岸地域と製造業が集中する県南地域が牽引し、全体として緩やかな改善の動きとなった」として【やや好転】と評価した。

具体的には、「第3四半期の有効求人倍率（季節調整値）は前期比0.04ポイント上昇の1.25倍となり、7、8月は震災後の最高値を記録した」「正社員有効求人倍率（原数値）は0.08ポイント上昇の0.67倍となった」「新規求人数（原数値）は0.4%減。主な業種では、製造業は食料品などが堅調に推移したことから2.5%増、卸・小売業は専門量販店やスーパーなどの求人が増加したことから1.8%増となった。建設業は10.4%減だったが復興関連工事が下支えとなり高水準を維持。新規求人倍率（季調値）は前期と横ばいの1.66倍となった」などと報告した。

10—12月期の見通しについては、「建設業の求人の減少が続く一方、卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などの求人は堅調に推移し、全体として現状

を維持すると見られる」として【横ばい】と判断した。

秋 田

業況停滞の一因に中国経済の減速も

秋田地域モニターは、4—6月期の地域経済を【横ばい】とした。

判断材料として、フィデア総合研究所が実施する第18回「秋田県内企業の景気動向調査（11月調査・主な対象期間7—9月）」を取り上げ、「県内企業の業況は△7.8（前回調査比0.7ポイント下落）と小幅ながら再び悪化に転じた。各種DI値（前年同期比）については、『人員・人手』を除き、『売上高』『営業利益』『資金繰り』の3項目が悪化。物価の上昇による消費マインドの回復の遅れや円安による原材料価格の高騰、中国経済の減速などから、業況は停滞傾向にあると考えられる」と報告した。業種別については「自社の業況DI値を見ると、建設業が△8.8（前回調査比3.3ポイント上昇）、卸・小売業が△5.1（同2.8ポイント上昇）、サービス業が△5.8（同4.0ポイント上昇）と3業種で改善した一方、製造業は△11.8（同12.7ポイント下落）と3期ぶりに悪化した」と説明。この背景として、「原材料価格の高騰が続いていることに加え、中国経済の減速による影響がある」との見方を示した。

10—12月期の見通しは【やや悪化】を選択。

同調査の『自社の業況DI値』は△17.5（今回調査比9.7ポイント下落）と、引き続き悪化が見込まれている」と報告した。業種別では、建設業（△26.5／17.7ポイント下落）、卸・小売業（△23.3／18.2ポイント下落）、サービス業（△11.5／5.7ポイント下落）で悪化、製造業（△7.9／3.9ポイント上昇）では改善が見込まれて

いるとした。

雇用改善の緩やかな動きが続く

7—9月期の雇用情勢については【やや好転】を選択した。判断材料として、「有効求人倍率（季調値）は、4—6月期に比べやや改善傾向にある」「新規求人倍率（同）についても、4—6月期に比べやや改善傾向にある」「新規求人数（原数値）の前年同月比を見ると、4—6月期に比べ増加傾向にある。9月時点で見ると、新規求人数は5カ月連続で前年を上回っている」などを挙げている。

10—12月期の見通しは、10月の有効求人倍率などの雇用指標が改善していることから【横ばい】と判断した。

6割の企業が冬のボーナス「支給」

モニターは、第18回「秋田県内企業の景気動向調査」の特別調査を紹介。「冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種でみると『支給する』と回答した企業の割合は61.1%（前年比1.5ポイント上昇）と、前年に比べて若干上昇した。業種別に見ると、『支給する』と回答した企業の割合は、建設業が65.7%（同1.9ポイント低下）、製造業が51.0%（同±0）、卸・小売業が57.8%（同7.8ポイント上昇）、サービス業が70.2%（同1.5ポイント低下）と、卸・小売業のみが上昇している」などと説明した。



山 形

原材料高が依然マイナス影響に

山形地域モニターは、地域経済の実績（7—9月期）を【やや悪化】と判断した。

判断材料として、フィデア総合研究所が実施する第45回「山形県内企業の景気動向調査（11月調査・主な対象7—9月）」をあげ、「県内企業の業況は△10.6（前回調査比2.7ポイント下落）と2期連続で悪化した。各種DI値を見ると、『売上高』『営業利益』『人員・人手』『資金繰り』の全ての項目で悪化となった。中でも『売上高』が△15.2（同7.3ポイント下落）と悪化幅が大きい。2014年8月調査以降、『自社の業況DI値（前年同期比）』がマイナスで推移しており、消費税増税や円安による原材料価格の高騰、中国経済の減速などから、業況は悪化ないし停滞傾向にあるものと考えられる」と述べた。

業種別の「自社の業況DI値」については、「建設業が△24.7（同±0）、製造業が△12.0（同13.5ポイント下落）、卸・小売業が△13.7（同2.7ポイント下落）、サービス業が9.3（同9.3ポイント上昇）と、製造業と卸・小売業が悪化。中でも製造業の悪化幅が大きく、DI値が3期ぶりにマイナスに転じた。要因として、原材料価格の高騰が依然としてマイナスの影響を与えている」との見解を示した。

10—12月期の見通しについては【横ばい】を選択。「同調査の『自社の業況DI値』が△12.1（今回調査比1.5ポイント下落）と若干ながら更に悪化の見込みとなっている」と指摘。業種別では「製造業で改善が見込まれるものの、建設業、卸・小売業、サービス業で悪化の見込みとなっている」などと報告した。

雇用情勢の「横ばい」傾向続く

雇用情勢については、「有効求人倍率は高い水準を維持し、横ばい傾向で推移している」として、実績（7—9月期）・見通し（10—12月期）ともに【横ばい】とした。具体的理由として、「新規求人倍率（季調値）は、4—6月に比べると、7—9月ではやや悪化している」「新規求人数（原数値）の前年同月比を見ると、おおむね横ばいで推移している。9月時点で見ると、11カ月連続で前年を下回っている」などと説明。また、「10月の有効求人倍率は1.21倍（前月比0.01ポイント上昇）、新規求人倍率は1.73倍（同0.01ポイント下落）、新規求人数は1万91人（前年同月比2.32%減少）で12カ月連続の減少となっている」と付け加えた。

公共工事の削減で建設業のボーナス減

モニターは、第45回「山形県内企業の景気動向調査」（11月調査）の特別調査結果から「冬季ボーナスの支給予定」について紹介した。それによると、冬季ボーナスを「支給する」企業は55.7%（前年比1.2ポイント上昇）と、前年に比べて若干上昇した。業種別に見ると、「支給する」企業の割合は、建設業が51.5%（同2.9ポイント低下）、製造業が57.1%（同2.5ポイント上昇）、卸・小売業が55.0%（同4.1ポイント上昇）、サービス業が58.8%（同±0）と、製造業と卸・小売業で上昇している。建設業では2年連続の低下となり、「公共工事の減少傾向などによる業況悪化の影響がうかがえる」と指摘した。

福島

全体として持ち直しの動きへ

福島地域モニターは、7—9月期の県内経済について「生産活動など一部に弱い動きが見られたものの、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断した。

具体的に「生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が前期比△0.1%と2期連続で低下」「個人消費は、県内大型小売店販売額が619億6,200万円（7—9月期合計）で前期比△1.2%、前年同期比△0.3%と、ともに下回った。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は1万6,321台で△11.8%となり、消費増税以降の前年同期比マイナスが続く」「新設住宅着工戸数は、4,132戸（7—9月期）で2期ぶりにマイナスとなったが、前年同期比+8.8%と2期連続で上昇した」「公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が7—9月期合計1,788億1,800万円（前年同期比△35.7%）と3期連続でマイナスとなり、マイナス幅も拡大した」と報告した。

先行き見通しについて、「10月の県内経済は、一部に弱い動きが見られるものの、全体としては持ち直しの動きが続いており、第4四半期（10—12月）は引き続き【横ばい】で推移する」と判断した。ただし「鉱工業生産指数は全国や東北を大きく下回り、公共工事前払保証取扱も高い水準ながら次第に

減少の動きもみられ、引き続き動向を注視したい」としている。

避難解除の周辺地域で求人倍率上昇

雇用の実績（7—9月期）については、「求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、職業間・地域間のばらつきは縮小されていない」として【横ばい】を選択した。

具体的に、「有効求人倍率（季調値）は、7月1.48倍、8月1.48倍、9月1.46倍となり、4—6月の水準より上昇が見られた」「新規求人倍率（季調値）は、7月2.07倍、8月1.79倍、9月2.07倍と、2倍を超える水準まで上昇した」「主な職業別の有効求人倍率を見ると、『保安の職業』が約9倍、『建設等の職業』が3.8倍前後に対し、『事務的職業』が約0.4倍、『管理的職業』が0.8倍前後で推移している」「地域別では原発周辺地域である『相双』が唯一、2倍を超え突出している」などと報告した。

今後の見通しについて、「求人倍率は高水準を維持しながら、ミスマッチ・アンバランスの状態も同様に推移している。第4四半期も大きな変化はないと見込まれる」として【横ばい】を選択。また、「10月の有効求人倍率（季調値）は1.42倍となりピーク時より低下しているが、依然高水準を維持している」「『相双』では、楢葉町の避難指示が9月に解除されたこともあり、10月の有効求人倍率が上昇している」（表）ことなども報告した。

表 福島県の地域別有効求人倍率

	7月	8月	9月	10月
県北	1.42	1.42	1.46	1.47
県中・県南	1.35	1.36	1.39	1.34
会津	1.24	1.29	1.37	1.42
いわき	1.64	1.72	1.70	1.67
相双	2.29	2.36	2.31	2.43

茨城

景気判断指数、予想より大幅悪化

茨城地域モニターは、常陽地域研究センターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果(2015年7-9月)」を取り上げ、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超22.8%と、前回調査時点の予測(同11.2%)を大きく下回り、同4-6月期の同12.0%から『悪化』超幅が拡大した」として、地域経済の7-9月期の実績を【やや悪化】と評価した。

また、業種別にみても、「製造業、非製造業ともに前回調査時点の予測を下回った。

1-3月期調査では、持ち直しの動きがみられた。しかし、4-6月期、今回の7-9月期調査は、2期連続で予測を下回り『悪化』超幅が拡大し、期待された改善の動きに鈍さがみられる」としている。

このほかに「中国市場の混乱を背景に日本の株式市場が乱高下したことなどから、国内景気判断DIは『好転』超から『悪化』超に再び転じ、景気マインドに冷え込みがみられる」「多くの企業では、売上が想定を下回り、前年対比で厳しい状況が窺える。小売店などでは、8月中旬以降の天候不順の影響により、販売が苦戦しているという声が多く聞かれる。また、足もとの収益環境は、原油安がプラスに作用し、企業のコスト負担軽減に繋がっているものの、円安による原材料の高騰を指摘する声も多く、依然として厳しい状況が続く」「経営上の課題として、『人材難』や『人手不足求人難』など人材面を指摘する企業が増えている」などと報告した。

先行き(10-12月期)については、

「製造業は概ね横這い、非製造業は5割『悪化』超幅が縮小する見通しである。今後の動きについても、不透明な状況が続く」として【横ばい】と判断した。

雇用情勢の持ち直し傾向続くものの先行きは警戒

雇用の実績について「9月の有効求人倍率(原数値)は1.16倍(前年同月比0.06ポイント増)と、26カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率(同)は1.55倍で前年同月と同水準だった。9月の新規求人数は15,679人、同12.9%減となった。内訳をみると、一般常用労働者は同15.0%減、パートは同10.8%減、臨時・季節労働者は同1.3%減と、いずれも前年水準を下回った」ことなどを報告した。

このように、「県内の雇用情勢は、求人倍率が前年水準を上回る一方、雇用保険受給者数が減少するなど、持ち直し傾向が続いている」として【やや好転】と評価した。

先行き(10-12月期)は「先行指標である新規求人数が減少傾向にあり、先行きを注視していく必要がある」とみて【横ばい】と判断した。



北陸

北陸経済の好循環、今しばらく続く見込み

北陸地域モニターは、7-9月期の地域経済を【横ばい】と判断した。その背景として、「需要面では、新車販売、公共投資は不況ながら、住宅投資に持ち直しの動きが見られるほか、北陸新幹線開業効果の続伸から地元観光地への来訪者数が増加する中、温泉客の入込も好調に推移。大型小売店販売額(百貨店・スーパー)、CVSなども概ね順調に推移している」「供給面(企業活動)でも順調な動きを示しており、生産面では、はん用・生産用・業務用機械が横ばいとなっているが、スマートフォン向け電子部品・デバイスが高水準の生産を持続。化学も太宗を占める医薬品を中心に順調な生産を維持しており、企業収益の改善も進んでいる」などを挙げる。その一方、「ただしこうした動きは、水準として前期同様であり、回復基調に変わりがなく、業況不安が残る中小企業の景況感を考慮すると、今期は前期との比較で『横ばい』と判断した」と述べた。

10-12月期の見通しについても【横ばい】を選択。「企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、設備投資が増加基調で推移。地方創生を含む各種の政策効果に加え、北陸新幹線開業効果の追い風が続き、北陸経済の好循環はいましばらく続く」との見方を示した。また、「北陸三県の法人企業景気予測調査(第47回)」を取り上げ、10-12月期の企業の景気判断BSI(前期比『上昇』-『下降』社数構成比・原数値)は、前期(7-9月期)と比べて、製造業、非製造業ともに『上昇』超だが、中堅企業・中小企業の業況は

『下降』超となっていることから、回復基調の中での【横ばい】であることを強調した。

人手不足で企業活動に深刻な影響も

雇用の実績（7—9月期）については、「今期の北陸三県の有効求人倍率は、前期（4—6月期）の1.50倍をやや上回る1.52倍だった。県別では、石川県が1.46倍→1.47倍、富山県が1.48倍→1.51倍、福井県が1.59倍→1.62倍となっている。このことから、北陸の雇用動向は引き続きタイトな状況にある」として【横ばい】と判断した。また、「人手不足感は、北陸新幹線の終着駅がある石川県より、周辺の富山県、福井県で強く表れているのが特徴的」と指摘する。

業種別では、「製造業、非製造業ともに、人手不足感が深刻化しているが、どちらかと言えば非製造業での人手不足感が強い。例えば、宿泊・飲食サービス業の求人が各地区で増加。特に旅館業では仲居不足が続き、派遣社員等での対応も見られるが、人手不足を主因に稼働率が上がらないなど想定外の北陸新幹線開業効果が広がっている。一方、人手不足感は、専門店や大型小売店など小売・サービス業にも広がっており、テナントの人手不足から大型商業施設の開業を控えるなどの動きも見られるなど、人手確保の深刻さは厳しい」と報告した。

さらに、雇用保険受給者数の動きを取り上げ、「7月以降、全国との乖離幅が広がっており、8月が前年比で全国の△5.9%に対し北陸が△9.9%、9月が全国の△7.1%に対し、北陸は△11.2%となっている」と指摘した。

雇用の見通しについては、「『北陸三県の法人企業景気予測調査（10—12月期調査）』によると、12月末時点で

の『従業員数判断BSI』は、全産業平均で『不足気味』超（9月末時点での見通し23.3%→12月末21.9%）となっており、特に、この傾向は非製造業で強い（製造業12.5%、非製造業27.5%）。また、2016年3月末見通し（全産業19.3%）、6月末見通し（同13.3%）でも、全産業で二桁に及ぶ『不足気味超』となっている」と報告し、「北陸地域の雇用情勢（10—12月期）は、どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も不足気味超の【横ばい】で推移することが予想される」と判断した。

東海

北米向け自動車で持ち直しへ

東海地域モニターは、7—9月期の地域経済を【横ばい】と判断した。

その理由として、「東海三県の4—6月期の鉱工業生産指数（季調値）は107.4（前期比△1.2%）となり、3期連続で下落した」「個人消費は緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みが見られる。東海三県の大型小売店販売額は前年同期比+4.5%、既存店も同+2.3%とともに2期連続でプラスとなった」「東海四県（静岡県含む）の設備投資額は、全産業前年同期+19.0%と4期連続で前年を上回った」ことなどを挙げた。

見通しについては「10月の鉱工業生産指数（速報・季調値）は113.6（前月比+2.5%）と3カ月連続で上昇した。東海地域の主力産業である自動車総合も3カ月連続で上昇。北米向けが堅調なことから、全体として持ち直しの動きが見られる」「10月の大型小売店販売額は前年同月比+4.4%と7カ月連続でプラスとなり、既存店も+2.4%と4カ月連続のプラスとなっ

た」「東海四県の2015年度の設備投資見込みは全産業で前年同期比+24.6%と増加基調となっている」として【横ばい】を選択した。

自動車や航空機関連で大型設備投資の動き

そのほか、現地レポートとして、「円安基調を背景に生産の国内回帰が進んでいる。例えば、パナソニックは8月上旬、2005年に全て中国生産に切り替えていた空気清浄器の国内生産を再開。子会社パナソニックエコシステムの春日井工場に専用ラインを新設し、地元などから数十人を雇用し、国内市場向けの組み立て作業を始めている。15年度末には国内市場向け生産は、日中の割合を同じにする方針。部品の約9割は国内で賄い、半分を愛知県内で調達するとしている」「K-REX（2015年12月期調査時）の支店長コメントでは、製造業において工場拡張等の大型設備投資の報告が愛知県を中心に複数寄せられている。製造業の中でも、新型車の投入が相次ぐ自動車関連産業では特に受注状況の改善が目立ち、設備投資案件が動き出している。また、MRJの初飛行成功で航空機関連の企業でも設備投資が活発化している」などと紹介した。

全国平均より良好な雇用情勢

雇用の実績（東海四県・7—9月期）については、「有効求人倍率（季調値）は1.42倍となり、前期差+0.05ポイントと2四半期ぶりに上昇し、全国（1.22倍）と比べても高い水準で推移した」「新規求人数（原数値）は前年同月比△2.8%だった」「完全失業率（原数値）は2.7%（前年同期差+0.1ポイント）となり、全国（3.4%）と比べて低水準で推移している」ことなどから【横ばい】と

評価した。

見通しについても【横ばい】と予測。その理由として「法人企業景気予測調査（10—12月期）によると、12月末時点での従業員数判断BSIは全産業で+17.6%（7—9月期調査時の今期見通し+15.8%）となり、『不足気味』超となっている」「10月の東海四県の有効求人倍率は1.44倍となり、前月差+0.02と2カ月ぶりに上昇している」などと指摘した。



このほか、現地レポートとして、「自動車関連を中心に増産体制に移行しつつある製造業が多い愛知県では、外国人技能実習生が増えている。愛知、岐阜県は外国人技能実習生の受け入れ数が全国1、2位である」さらに、「技能実習生制度の対象が介護分野にも拡大することを踏まえた動きとして、岐阜県内の福祉事業会社が北海道、福岡県の同業2社とミャンマーに介護人材の派遣会社を設立した」「2013年3月に閉鎖されたソニー子会社美濃加茂サイト跡地へ進出した千趣会の物流拠点が開所した。建物は旧工場を改装し、地上3階建て、延べ5万1,000㎡、雇用はパート・アルバイトを中心に350人程度を予定している」などと報告した。



近畿

景気は「踊り場」から「足踏み状態」へ

近畿地域モニターは、7—9月期の地域経済を「緩やかな回復の局面から踊り場を迎え、足踏み状態が続いている」として【横ばい】を選択した。背景として、「家計部門では、雇用環境・所得環境には緩やかながら改善の兆しが見られるが、消費者センチメントは足踏み状態にある」「企業部門では、生産は足踏み状態が続いており、景況感や設備投資計画などを見ると慎重な姿勢となっている」「域外取引も、貿易黒字が続いてはいるものの、輸出が32カ月ぶりに前年比減となるなど、不透明感が強い」ことなどを挙げる。

10—12月期の見通しについては【やや好転】と判断。その理由として、「家計部門については、雇用情勢は足下10月の有効求人倍率や完全失業率の大幅改善から堅調。所得環境も緩やかな改善が続いており、明るい材料が見られ、11月の消費者態度指数も2カ月連続で上昇している」「企業部門については、10月の鉱工業指数（確報値：季調済）を見ると、生産は104.1で前月比+1.3%上昇するなど期の始めとしては良いスタートとなった」「外国人観光客による消費も好調であり、日本銀行大阪支店によると、関西地区の百貨店免税売上は2015年に入ってから前年同月比+250~400%で推移している。前年の免税対象品目拡大の効果が一巡した10月も前年比122%と高い伸びとなっており、関西の消費を下支えしているといえる」などと説明した。

所得環境は緩やかに回復

7—9月期の雇用実績は、「改善の動きが続いている」として【好転】と判断を引き上げた。

その理由として、「関西の有効求人倍率は、9月に1.15倍となり、3カ月連続の上昇。1991年8月以来、約24年ぶりの高水準となった。ただし他地域と比較すると、北海道、九州に次いで低い。景気の先行指標である新規求人倍率も、改善基調が続いており、足下9月は1.80倍で、5カ月連続の改善となっている」などと説明した。また「関西の完全失業率（季調値：APIR推計）は9月=4.7%で6カ連続の悪化となったものの、新たに求職する人が増加し、労働力人口が増加したことが背景にある」と指摘。「所得環境は一進一退であるが、足下では緩やかな回復の兆しが見えつつある。9月の『関西コア』賃金指数は3カ月連続のプラスとなっており、現金給与総額から物価上昇分（消費者物価指数、帰属家賃を除く総合）を除いた実質ベースでも前年比増となってきたことから、所得環境は緩やかに回復している」との見方を示した。

雇用の見通しについては【やや好転】を選択した。「足下10月の有効求人倍率（季調値）は、1.15倍で前月比横ばいとなり高水準が続いている。また、新規求人倍率（同）は、1.74倍と前月比△0.06低下。特に産業別新規求人数は、中国の国慶節休暇と重なったことなどから、宿泊・飲食サービス業（4カ月連続の2桁増）、卸売・小売、生活関連サービス等インバウンド関連産業を中心に増加した」と報告している。



このほか、現地レポートとして、関

西経済連合会、大阪府、大阪労働局が中心となって設立した「OSAKA女性活躍推進会議」が9月に記念イベントを開催したり、組織のトップが率先して意識改革に取り組むことなどを謳った「行動宣言」を発表したことなどを紹介。また、21世紀職業財団と読売新聞、大阪商工会議所が10月に開催した「明日のビジネスを担う女性たちの交流会in大阪」についても情報が寄せられた。

中国

中国経済の減速の影響が顕在化する可能性も

中国地域モニターは、7—9月期の地域経済の実績について「生産面でも消費面でも、景気改善に向けた特別な牽引役は見られないが、全般的に堅調な動きが続いている」として、【横ばい】を選択した。

具体的に、「製造業では、自動車で小型乗用車の海外移管が進んでいる影響が出始めているが、自動車向け金型や鋼板、軸受けは堅調な受注が続いている。山陰地域でも、公共事業の減少で窯業・土石が弱い一方で、主力産業の一つである電子デバイスがコンデンサーやプリント基板などの増産で支えている。他にも、欧州向け鉄道車両の輸出本格化（山口県、7月）や決算前に出荷が集中する傾向のある鉄鋼（山陽三県、10月）などスポット的な上昇要因が働いた」「非製造業・消費面では、梅雨明けの遅れや天候不順により季節商品（家電・夏物衣料など）の売れ行きが鈍かったが、賃金上昇やガソリン安によって消費者マインドがやや改善するとともに、プレミアム付き宿泊券など政府・自治体の政策効果も

加わって観光産業で活発な動きも見られた」などと報告した。

見通し（10—12月期）については、「全体として堅調な動きを続けると予測されるが、生産面では鉄鋼や化学といった主要業種の盛り上がり、消費面ではボーナス増や年末商戦などでの力強さを期待したい。ただし、鉄鋼需要は決算前の需要増とその反動に左右され、自動車も生産の海外移管がマイナス要因となっている。加えて、第3四半期にはそれほど見られなかった中国経済の減速が徐々に顕在化する可能性もある。中国向けでは、製造業や輸送業だけでなく、中国人観光客の『爆買い』による消費拡大で潤っていた中国地方の都市もあることから、先行きの不安が広がっている。また、中国と関係の深い東南アジア諸国にも中国経済減速の影響が及ぶことが予想され、自動車や機械など多くが進出している中国地域の製造業にも懸念が広がっている」として、【横ばい】と予測した。

山陰にも雇用改善が浸透

雇用の実績（7—9月期）については、「有効求人倍率に象徴される量的な雇用環境の改善は加速的に進んでいる」として【やや好転】と評価した。具体的に、「9月の中国地域の有効求人倍率が1.44で全国（10ブロック）トップとなった。求人は自動車だけではなく、造船や鉄鋼など高水準の生産を維持する製造業に広がり、非製造業でも大型衣料品店やスーパー、ドラッグストアなどの小売業、建設や運輸といった業種でも人手不足が深刻化するほどの様子である」「広島県（1.56倍：全国3位）、岡山県（1.49倍：全国8位）、山口県（1.31倍：22年10カ月ぶりの1.3倍台）の山陽三県だけでなく、島根県でも1.32倍、鳥取県では18年ぶ

りの1.2倍台を回復しているように、山陰地域にも改善が浸透し始めている（数値はいずれも9月の有効求人倍率）。大型商業施設やコンビニの新規出店など、卸売・小売業の求人が増えている点に特徴がある」さらには、「リーマン・ショックで輸出が落ち込み、雇用を減らした地域でも回復が進み始めた。広島県呉市・江田島市の有効求人倍率が約7年ぶりに1倍台を取り戻した例は、造船や鉄鋼などアベノミクスによる円安で輸出競争力が回復し、雇用面でも追い風になっている好例と言える」などと報告した。

見通し（10—12月期）については、「製造業や小売業を中心とする求人が活発なことから、当面は労働需給の逼迫が継続されると予測される」として【やや好転】を選択した。ただし、業種や職種による労働需要の格差が深刻化していることを指摘。中には、人手不足の解消も進んでおらず、特に企業が期待する新卒者の採用に苦戦する地元企業も多いという。「定年による大量退職を背景に、高校新卒者を採用しようとしても、少子化や進学希望、都市部への進出等の理由により、広島・岡山・山口の高校新卒者への求人倍率は過去20年間で最も高い。学校・生徒側は売り手市場を歓迎するが、地元企業が思うように定員を満たせておらず、地元行政には企業側からマッチング機会の増加を期待する声も多い」などと紹介した。



四 国

7割弱が「景気は回復傾向」

四国地域モニターは、地域経済の実績（7-9月期）を【横ばい】と判断した。

その理由として、「工業製品の荷動きが製品によりバラつきはあるものの、全体としては増加しており、鉱工業生産指数、輸出通関実績は前年比プラスに転じた」「個人向け住宅着工の増加を受けて新設住宅着工戸数はプラス幅が拡大し、公共工事請負金額、乗用車新車登録・届出台数についてもマイナス幅が縮小した」「一方、暑い日が続いたことで季節商品が堅調であったものの、食品や輸入品等の値上がりなどが重しとなって大型小売店販売額のプラス幅が減少した」などと説明。また、四国経済連合会の景気動向調査（2015年9月調査）から、「景気が回復傾向とみる割合は前回調査（2015年6月）を5割下回る67%となったが、依然として高い水準にある」と紹介した（図）。

10-12月期の見通しも【横ばい】と予測。判断材料として10月の主な経済指標を取り上げ、「公共工事請負金額が前年比プラスに転じたものの、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数、

輸出通関実績が前年比マイナスに転じた。乗用車新車登録・届出台数や大型小売店販売額は前年比ではほぼ横ばい推移している」などと説明した。また、同景気動向調査から、「来期の景気を良くなるとみる企業の割合が17%となり、悪化とみる企業の割合（6%）を大きく上回っているものの、不変とみる企業の割合が77%と依然として他の割合を圧倒している」と報告した。

ルネサス高知工場が閉鎖の方向

一方、雇用については、「7-9月期の有効求人倍率（季調値）は1.22倍と、4-6月期（1.17倍）の若干増にとどまった。また10月は1.26倍で7-9月期とほぼ同水準になっている」として、実績（7-9月期）・見通し（10-12月期）ともに、【横ばい】とした。

この他に、ルネサスエレクトロニクスの高知工場（高知県香南市）閉鎖に関するニュースが寄せられた。閉鎖は2-3年後を目処にしており、協力工場を含めた300人以上の雇用が失われることになるという。「高知県はルネサスと共同で工場の譲渡先を探し、経済への打撃を最小限にとどめたい考えだが、大きな雇用吸収力を持つ同工場閉鎖の影響は不透明だ」としている。

九 州

自動車生産の持ち直してCI上昇

九州地域モニターは、7-9月期の地域経済について、「九州地域景気総合指数（九州CI）の一致指数は、2015年4月をピークに8月まで低下したが、9月は上昇に転じている。低下傾向にあった指数に反動の兆しが見られる」として【横ばい】と判断した。

その要因として、鉱工業生産の持ち直しを指摘する。具体的に、「九州の鉱工業生産指数は7-8月に低下したが、自動車生産の持ち直して9月は上昇。二輪車生産は円安を背景とした国内回帰により回復しており、8月に20カ月ぶりに前年を上回った。ただ、鉄鋼など素材生産は弱含んでいる。公共工事の減少など国内の建設工事減少や、過剰設備・在庫を抱えた中国メーカーの安売り攻勢で市況が悪化し輸出が伸び悩んでいることが原因だ」などと説明した。このほかに、「百貨店・スーパー販売額は7-9月のいずれも増加。ただ、シルバーウィークや地元球団（ソフトバンクホークス）の優勝セールといった一時的な需要増加や、インバウンド需要による押し上げも大きく、本格的な回復とは言い難い。食料品の値上がりにより、衣料品など不要不急の消費は抑制傾向にある」「住宅着工は、消費税増税後の反動で減少していた昨年の反動と、省エネ住宅ポイントなど政策効果で6-8月は大幅に増加した」ことなどを挙げた。

10-12月期の見通しについては、「九州CIの一致指数は10月も上昇。また、先行指数も9-10月に2カ月連続で上昇した」ことなどから【横ばい】を選択。「一致指数上昇の要因の一つには、鉱工業在庫指数の低下があ

図 四国の主な経済指標

6月調査 9月調査

	1-3月	4-6月	7-9月	※経営者の景況感	
鉱工業生産指数	▲0.5	▲0.3	2.1	既に回復または回復傾向とみる割合	72% 67%
大型小売店販売額(既存店)	▲5.9	4.9	2.1		
乗用車新車登録・届出台数	▲18.6	▲12.4	▲7.8	※経営者の来期の景況感	
新設住宅着工戸数	▲7.2	7.8	10.6	回復とみる企業の割合	19% 17%
公共工事請負金額	34.3	▲11.6	▲7.2	不変とみる企業の割合	78% 77%
輸出通関実績(円ベース)	▲7.4	▲2.6	13.9	悪化とみる企業の割合	3% 6%

資料出所：四国経済産業局等の資料による

※は四国経済連合会「景気動向調査」による

る。ただ、国内の公共投資や設備投資にはまだ弱さがあるため、今後順調に在庫調整が進むかどうかは不透明「特に11月は暖冬の影響で消費が落ち込んでいる。また、九州の景気ウォッチャー調査現状判断DIは、11月に45.6となり、3カ月ぶりに節目の50を下回った」などと報告した。

パートの待遇改善が焦点に

雇用の実績（7-9月期）については【やや好転】と判断した。背景として、「7-9月期の有効求人倍率（九州8県・季調値）は1.03倍と大台突破。10月には1.07倍にまで伸びている」「完全失業率（原数値）は4.1%と前年同期より0.2%下げ、完全失業者数も30万人と前年同期より1万人減少した」「非農林業雇用者数（九州8県）は594万人と前年同期比+3.5%、20万人増。そのうち製造業は83万人で4万人増。非製造業では、『医療・福祉』

が109万人（同+6.9%・7万人増）で、102万の『卸売業・小売業』（同△1.0%・1万人減）との差が広がっている」「まだ安定的とはいえないものの、一般労働者の名目賃金が上昇することにより、九州でも実質賃金が上昇に転じる月が出始めている」などと報告した。

10-12月期の見通しは【横ばい】を選択。判断材料として、「先行指標であるパートタイムの有効求人人数（九州8県、原数値、当期合計）が23期連続で前年同期比増、新規求人（季調値）も12期連続で前期比増となった」「日本銀行福岡支店の『九州・沖縄「企業短期経済観測調査」（2015年12月）』における雇用人員判断DIは、全産業で△23となり、9月調査時の予測以上に『不足』超幅が拡大。製造業は△14（前回予測△13）と、非製造業は△28（予測△28）。次回（2016年3月）予測では、全産業・製造業・非製造業ともさらに1%『不足』超幅

が拡大する予測」などを挙げ、「こうした人材逼迫を背景に、特にパート労働者の待遇改善がなされるかどうか、九州にとっての焦点となる」と指摘している。

◇ ◇ ◇

この他に、「『ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業』の一環として、佐賀県・鳥栖市・パソナテック等のコンソーシアムによるサテライトオフィスが佐賀県鳥栖市に開所した」、「2015年12月に北九州市が『国家戦略特区』に指定された。『創業・雇用創出拠点の形成』が目玉。規制緩和により50代以上のシニア層を対象とした『シニア・ハローワーク』の設置が可能に。北九州市ではCCRCにも取り組んでいることから、シニア層の移住・就労を後押しする」などのニュースが寄せられた。

（調査・解析部）

JILPT 資料シリーズ

No.151 2015年5月

地域における 雇用機会と就業行動



A4判 164頁 2015年5月27日発行 ISBN978-4-538-87148-6

定価：1,400円+税

地域雇用の状況や抱えている課題、取組みの方向性は、「地方都市」「都市部から離れた農村地域」「郊外的位置づけをあわせ持つ農村地域」といった地域の地理的位置づけによって大きく異なること、などを明らかにしています。

目次 序章 地域雇用における問題(総論)
第1章 地域の雇用創出力とその差を生み出す要因について
第2章 地方圏における雇用機会と若年者定着の課題—ヒアリング調査から—
第3章 結論と含意
資料編(ヒアリング記録)

執筆者 高見具広(JILPT研究員)
風神佐知子(中京大学経済学部准教授)

(ご注文・お問合せ先)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp Web: http://www.jil.go.jp/